

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月27日現在

機関番号：34429

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17347

研究課題名(和文) 悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた学生支援モデルの構築

研究課題名(英文) Developing a student support model for understanding and supporting college students who are reluctant to seek help

研究代表者

木村 真人(KIMURA, Masato)

大阪国際大学・その他部局等・准教授

研究者番号：60365004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた学生支援モデルの構築を目指し、大学生および大学教職員の、学生に学生相談機関の利用を勧める意識に着目して研究を行った。研究成果として、専門的な心理的援助に対するキャンパス風土の知覚が専門的な心理的援助を受けることへの態度および学生相談機関の利用のメリットを媒介して、学生相談機関の利用を勧める意識に影響を及ぼしていた。また、大学教職員は、学生に学生相談機関の利用を勧める際に、様々な困難を抱える一方、学生相談室と一緒に行く、本人の意思の尊重する、守秘義務を伝える、敷居を下げるような声掛け、選択肢の一つとして提案する等の工夫を実践していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、援助要請(他者に助けを求める意識や行動)の観点から、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と対応に向けた学生支援モデルを提案した。これは、援助要請研究を学生相談実践に結びつけた点で学術的な意義がある。さらに、社会的な意義として、本研究で提案した学生支援モデルにより、悩みを抱えていながら相談しない、相談できない学生に対して、大学コミュニティ全体による学生支援を届けることで、大学生の学生生活の充実につながるだろう。

研究成果の概要(英文)：This study aimed at developing a student support model for understanding and supporting college students who do not seek help from student counseling services despite experiencing difficulties. Data were collected from college students, faculty, and staff. They completed a questionnaire that assessed willingness to refer students to a counseling center, perception of the campus climate regarding use of college student services, the merits of seeking help, and attitudes toward seeking professional and psychological help. The results indicated that the merits of seeking help and attitudes toward seeking professional and psychological help mediated the relation between perception of campus climate and willingness to refer students to college student services. A college student support model was proposed that integrates the process of help-seeking behavior with the theory of planned behavior and perspectives of school psychology for the purpose of linking research with practice.

研究分野：学生相談

キーワード：学生相談 援助要請 学生支援 学校心理学 大学生 パブリック・スティグマ キャンパス風土 学生相談機関の利用を勧める意識

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

申請者は、多くの大学が学生相談における必要性の高い課題として挙げている「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」(日本学生支援機構, 2018) に対して、援助要請行動のプロセスの観点から、その課題解決に向けた研究を進めてきた(木村・水野・梅垣, 2014; 木村, 2016)。これまでの研究から、大学生の援助要請行動を抑制・促進する要因が援助要請行動のプロセスの各ステージで異なること、また各ステージに合わせたアプローチが必要であることが明らかとなった。しかしながら、援助要請研究の知見を学生相談・学生支援の実践に活用するにあたり、これまでの研究では学生を取り巻く教職員や家族・友人が、悩みを抱えていながら相談に来ない・相談できない学生に対してどのように働きかければよいか、どのような役割を果たすのかが明らかとなっておらず、援助要請研究の応用および学生相談実践上の課題が残されている。大学での学生相談・学生支援において、「連携・協働」の必要性が指摘されており(日本学生支援機構, 2007)、悩みを抱えていながら相談に来ない学生に対して、学生相談機関等の専門的な支援者のみならず、学生と最前線で関わる教職員とともに大学全体としての学生支援を目指すうえで、大学コミュニティの各成員がどのような役割を果たすことができるのか、具体的かつ実践的な学生支援のモデルを示す必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究では悩みを抱えながら相談に来ない・相談できない学生の理解および対応における困難の実態とそのメカニズムを明らかにするために、主に大学コミュニティ成員に焦点をあてて、援助要請行動の観点から、効果的な学生支援の実践モデルを提案するための研究を行った。具体的には、以下の通りである。

(1) 悩みを抱えている学生に対して、大学教職員は学生相談機関の利用を勧めることをどのようにとらえているのか。またその際に、どのような困難を感じたり、どのような工夫を行っているのかを明らかにする。そのことにより、大学コミュニティの各成員が「悩みを抱えていながら相談に来ない学生」に対して、どのような理解と対応が可能となるかを明らかにすることができる。

(2) 大学生は学内の友人に対して、学生相談機関の利用を勧める意識に、学生相談利用に対するキャンパスの風土がどのように影響するかを明らかにする。学生相談・学生支援に関する大学キャンパスの風土が及ぼす影響を明らかにすることで、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生」に対して、学生個人へのアプローチのみならず、大学キャンパス全体へのアプローチの方法やその必要性についての知見が得られるからである。

(3) 大学生は、大学教職員から学生相談機関の利用を勧められる際に、どのようなメッセージにより、学生相談機関の利用意図が高まるのかを検討する。これにより、大学教職員が学生に学生相談機関の利用を勧める際に、どのような情報を伝えるのが効果的かを明らかにすることができる。

### 3. 研究の方法

(1) 目的(1)については、「大学教職員における学生相談機関活用」についてのアンケートとして、全国の大学 780 校に調査協力の依頼文書を送付し、web 上での回答協力を求め、238 名の大学教職員からの回答が得られた。アンケートの項目は、学生相談機関・カウンセラーに対する意識・態度(学生相談利用のメリット(木村・水野, 2008))、大学キャンパスにおける専門的な心理的援助を利用することに対する知覚されたスティグマ: Stigma Scale for Receiving Psychological Help (Komiya et al., 2000) の日本語版(Ina & Morita, 2015)、専門的な心理的援助に対する援助要請態度: ATSPH-SF (Fischer & Farina, 1995) の日本語版(Ina & Morita, 2015)、大学生に学生相談機関の利用を勧める意識: 学生相談機関の利用を勧める意図(木村・水野, 2010))、学生に学生相談機関の利用を勧める際に感じる困難や工夫していること(自由記述)、回答者の基本情報、であった。

(2) 目的(2)については、web 上で調査を実施し、在籍する大学に学生相談機関が存在する大学生 500 名(男女各 250 名)からの回答が得られた。調査項目は、学生相談利用に対する態度: 学生相談利用のメリット尺度(木村・水野, 2008)、大学キャンパスにおける専門的な心理的援助を利用することに対する知覚されたスティグマ: Stigma Scale for Receiving Psychological Help (Komiya et al., 2000) の日本語版(Ina & Morita, 2015)、専門的な心理的援助に対する援助要請態度: ATSPH-SF (Fischer & Farina, 1995) の日本語版(Ina & Morita, 2015)、大学生の学生相談の利用を勧める意識: 学生相談機関の利用を勧める意図(木村・水野, 2010)、その他(性別など)であった。

(3) 目的(3)について、web 調査会社に登録された大学生のモニター 400 名を対象にアンケ

ート調査を実施した。質問の構成は、複数の条件を組み合わせ利用勧めるメッセージを提示（10条件）各メッセージで大学教職員から学生相談機関の利用を勧められた場合の学生相談機関に対する援助要請意図、専門的な心理的援助に対する態度尺度（ATSPPH-SF：Fischer & Farina, 1990）の日本語版（Ina & Morita, 2015）、精神的健康度（K6 日本語版：古川ら, 2003）、悩みの深刻度（木村・水野, 2004）、その他：性別、年齢、学年、学生相談機関の利用経験・認知度など、であった。

#### 4. 研究成果

(1) 大学教職員は悩みを抱えている学生に対して学生相談機関の利用を勧めることをどのようにとらえているか。

大学教職員は心理的な援助を受けることに対する大学内でのスティグマを強く感じているほど、学生相談機関の利用のメリットを低く評価し、それにより、学生に学生相談機関の利用を勧める意図が低いことが示された。さらにスティグマは専門的な心理的援助に対する援助要請態度を媒介して、学生相談利用のメリットおよび学生相談機関の利用の勧めに影響を与えていた。

(2) 大学教職員は悩みを抱えている学生に対して学生相談機関の利用を勧める際にどのような困難を感じているのか

「大学教職員が利用を勧める際の困難」としては、「敷居の高さ」、「(学生の)時間が合わない」、「相談への意欲がない」、「利用を促しても抵抗感を訴える」、「本人と連絡が取れない」、「情報共有」、「カウンセリングを受けることへの認識や周囲の目を気にする」、「発達障害の特性がある」等の困難が明らかとなった。

(3) 大学教職員は悩みを抱えている学生に対して学生相談機関の利用を勧める際にどのような工夫を行っているか

「学生相談機関の利用を勧める際の工夫」では、「一緒に行く」、「本人の意思の尊重」、「守秘義務」を伝える、「否定的な言葉」を使わない、「敷居を下げるような声掛け」、「カウンセリングのイメージについての心がけ」、「選択肢の一つとして提案する」等の工夫を実践していることが明らかとなった。

(4) 大学生が友人に学生相談機関の利用を勧める意識にキャンパス風土はどのように影響するか

大学キャンパスの専門的な心理的援助に対する風土の知覚（知覚されたパブリック・スティグマ）が専門的な心理的援助を受けることへの態度および学生相談機関の利用のメリットを媒介して、学内の友人に学生相談機関の利用を勧める意識に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

(5) 大学教員からの学生相談機関の利用を勧めるメッセージとしてどのような要素が重要か

利用のメリット、利用のデメリット、守秘義務、利用は一般的であること、自己決定の要素のうち、利用のメリットの要素が、相対的に重要度が高く、その中でも学生相談機関の利用が役立つというメッセージが、大学生の学生相談機関利用の意図に正の影響を示すことがあきらかとなった。しかしながら、各要素の重要度および、各水準の影響度は弱かった。したがって、今後さらなる利用を勧めるメッセージ内容の検討が必要である。

(6) 悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた学生支援モデルの提案

本研究の援助要請研究の知見に加え、計画的行動理論（Ajzen, 1991）、学校心理学（石隈, 1999）、学生支援の3階層モデル（日本学生支援機構, 2007）の観点から悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた学生支援モデルの提案を行った（Figure 1）。このモデルに基づく理解と支援は、援助要請行動のプロセスのアセスメントによる理解、援助要請行動のプロセスに関連する要因のアセスメントによる理解、プロセスとその関連要因のアセスメントに基づく学生支援、から構成される。

では、個々の学生が「援助要請行動のプロセスのどのステージにいるか、本人の援助要請の特性・スタイルはどのような特徴があるか、本人が抱える問題状況ごとに援助要請行動のプロセスにどのような特徴があるか、の3つの視点でとらえる。

では、援助要請行動のプロセスに関連する要因を、学生個人に関連する要因、学生を取り巻く周囲の人たちに関するコミュニティ要因、大学や学生相談の組織・システムに関する学生相談機関の要因から、アセスメントする。

では、のアセスメントを元に、実践活動を学生支援の3階層モデルの軸と学校心理学の心理教育的援助サービスの軸に、どのような支援が可能かを探る。

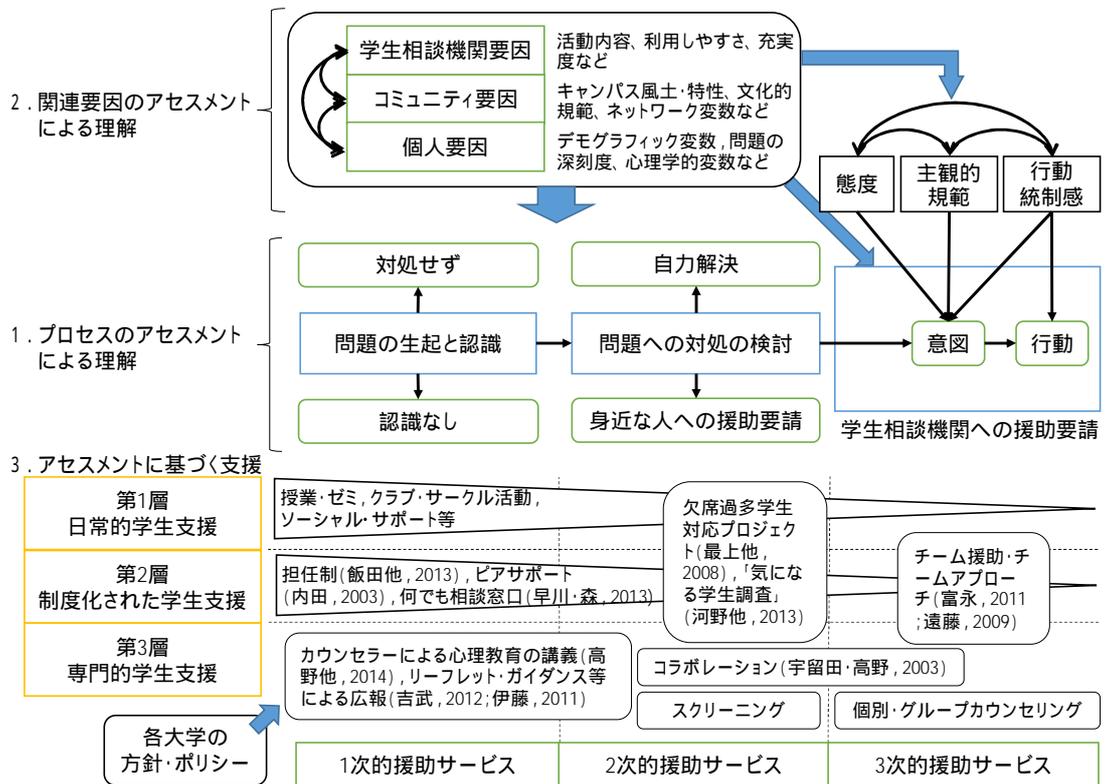


Figure 1 悩みを抱えながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた援助要請に基づく学生支援モデル (木村, 2017 掲載済)

< 引用文献 >

Ajzen, I. 1991 The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211.

Fischer, E. H., & Farina, A. 1995 Attitudes toward seeking professional psychological help: A shortened form and considerations for research. *Journal of College Student Development*, 36, 368-373.

Ina, M. & Morita, M. 2015 Japanese university students' stigma and attitudes toward seeking professional psychological help. *Online Journal of Japanese Clinical Psychology*, 2, 10-18.

石隈利紀 1999 学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房

木村真人 2016 大学生の学生相談利用を促す心理教育的プログラムの開発 援助要請行動のプロセスに焦点を当てた冊子の作成と効果検証 国際研究論叢:大阪国際大学紀要, 29(2), 123-137.

木村真人 2017 悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援 援助要請研究の視座から 教育心理学年報, 56, 186-201.

木村真人・水野治久 2008 大学生の学生相談に対する被援助志向性の予測 周囲からの利用期待に着目して カウンセリング研究, 41, 235-244.

木村真人・水野治久 2010 学生相談の利用を勧める意識に関連する要因の検討 心理臨床学研究, 28, 238-243.

木村真人・梅垣佑介・水野治久 2014 学生相談機関に対する大学生の援助要請行動のプロセスとその関連要因 抑うつと自殺念慮の問題に焦点をあてて 教育心理学研究, 62, 173-186.

Komiya, N., Good, G. E., & Sherrod, N. B. 2000 Emotional openness as a predictor of college students' attitudes toward seeking psychological help. *Journal of Counseling Psychology*, 47, 138-143.

日本学生支援機構 2007 大学における学生相談体制の充実方策について 「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」 日本学生支援機構

日本学生支援機構 2018 大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査 (平成 29 年度) 結果報告 日本学生支援機構

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計2件)

木村真人 2017 悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援 援助要請研究の視座から 教育心理学年報, 56, 186-201. 他

### 〔学会発表〕(計14件)

木村真人 2018 大学教職員の大学生に学生相談機関の利用を勧める意識 学生相談利用のメリット, 専門的な心理的援助に対する態度, パブリック・スティグマに焦点をあてて 日本心理学会第82回大会

Kimura, M., Iida, T., Nagai, S., Honda, M., & Mizuno, H. 2018 Meta-analysis of help-seeking among Japanese studies (1): An association with self-esteem. The 40th Annual Conference International School Psychology Association.

木村真人 2018 大学教職員が学生に学生相談機関の利用を勧める際に感じる困難と工夫 コミュニティ心理学会第21回大会

木村真人・青野明子・亀井歌苗・前田由貴子・中川拓也 2017 発達障害学生支援におけるチーム援助の実践 日本心理臨床学会第36回大会

Kimura, M. 2016 Help-seeking from formal and informal sources and related variables among Japanese undergraduate students. The 31st International Congress of Psychology 2016 (ICP2016) 他

### 〔図書〕(計5件)

水野治久(監修) 木村真人・飯田敏晴・永井智・本田真大(編著) 2019 事例から学ぶ 心理職としての援助要請の視点:「助けて」と言えない人へのカウンセリング 総ページ169

木村真人 2019 第11章 大学における学生相談 大学コミュニティで活躍するカウンセラーを目指して 川畑直人・大島剛・郷式徹(監修)水野治久・串崎真志(編著) 2019 教育・学校心理学:子どもの学びを支え、学校の課題に向き合う ミネルヴァ書房 171-185

木村真人 2018 大学生の学生相談に対する援助要請行動:援助要請研究から学生相談実践へ 風間書房 総ページ234

木村真人 2018 コラム8 大学における学校心理学 水野治久・家近早苗・石隈利紀(編) チーム学校での効果的な援助:学校心理学の最前線 ナカニシヤ出版 200

水野治久(監修)永井智・本田真大・飯田敏晴・木村真人(編) 2017 援助要請と被援助志向性の心理学:困っていても助けを求められない人の理解と援助 金子書房 総ページ213

### 〔その他〕(計1件)

#### 基調講演

木村真人 2016 大学生の援助要請行動のプロセスから考える障害学生支援 ワークショップ「聴覚障害学生の意思表示支援とは 支援担当教職員の役割を中心に」日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)主催  
<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/repo/dspace/handle/10460/1581>

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

なし

### (2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。